

地域一体となった流域治水対策



狩場利別土地改良区は、ダムや頭首工に整備した「監視システム」や国土交通省の「事前放流ガイドラインに基づく予測降雨量システム」などを活用し、リアルタイム映像を含めた各種データの確認を行い、洪水警戒体制への移行や頭首工のゲート操作など、早期の防災対策が実現している。令和4年8月の大雨時には、「監視システム」を活用し、頭首工のゲート操作を適切に行ったことで浸水被害を最小限に抑えることに繋がった。これらの取り組みが評価され、第64回全国土地改良功労者等表彰で農林水産大臣表彰を受賞した。

(写真提供：狩場利別土地改良区)

CONTENTS

● 会員の負託に応えるため 技術援助などを重点に業務を遂行 令和5年度事業計画、予算等を承認 令和4年度通常総会 …… 2	● 農業農村整備事業の推進等を求める決議 …… 4
● 会長理事に菊地博氏を再選 正副会長等互選会 …… 3	● 農林水産大臣表彰受賞 狩場利別土地改良区の概要 …… 9
● 14支部長の任命などを承認 第1回理事会 …… 3	● 令和4年度 農業農村整備優良地区コンクール 農林水産省農村振興局長賞受賞 音更町(美蔓高倉地区)の概要 …… 10
● 狩場利別土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞 全国土地改良功労者等表彰 農業農村整備優良地区コンクールで音更町が 農村振興局長賞 …… 5	● 業務推進の基本方向などの理解を深める 本会職員全体会議及び研修 …… 11
● 古谷氏ら個人49名を表彰 令和4年度土地改良事業功労表彰 …… 6	● 本会人事 …… 11
	● お知らせ「水路やため池で遊ばないでね！」 …… 12
	● 本会事務分掌 …… 13
	● 本会業務執行体制及び事務局 …… 14
	● 道開発局農業水産部、開発建設部(農業関係) 幹部職員一覧 …… 15

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「みどり
水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

会員の負託に応えるため

技術援助などを重点に業務を遂行

令和5年度事業計画、予算等を承認 令和4年度通常総会



「生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な予算確保」など決議

本会は3月28日、札幌市内のホテルで令和4年度通常総会を開いた。写真。議事では、5年度事業計画とこれに基づく59億円の収支予算の設定、各事業の賦課基準など8件を原案通り決めたほか、任期満了に伴う役員を選任では理事及び監事を選任した。また総会の冒頭、本道の土地改良事業の推進に顕著な功績等があった古谷陽一氏（前・篠津中央土地改良区理事長）ら個人49名の表彰を行った。最後に「生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な予算確保」など6項目の農業農村整備事業の推進等を求める決議を満場一致で採択した。

「技術援助・協力などを通じて農業農村整備事業の円滑な推進を」菊地会長が挨拶で

総会の冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、出席に対するお礼を述べた後、5年度の事業運営にあたり、農業農村

整備事業をめぐる国費予算について触れ、「4年度補正予算と5年度当初予算を合わせて、来年度の農業農村整備関係予算は、全国で6134億円となっており、北海道への配分についても地元要望に応えられる予算が確保される見通し。本会としても、会員や国、道などに対する技術援助・協力などを通じて、農業農村整備事業の円滑な推進に鋭意努力していく」と述べた。

また、水活交付金の見直しについて、「4年度2次補正予算において、新たに畑地化に対する支援策や、地区除外決済金などの支援が盛り込まれたところ。本会としても、関係機関と連携し、課題の共有や必要な対応について積極的に取り組んでいく」と述べた。

次いで、総会の席上で行われた土地改良事業功労者表彰では、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった個人40名、優良職員等9名を表彰した。

来賓挨拶では、道開発局の細井俊宏農業水産部長、道農政部の高崎悟農村振興局長が挨拶に立ち、受賞者の労をねぎらったほか、本会事業の取組と農業農村整備事業の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

総会は、北海道土地改良区の長井眞一理事長を議長に選出し議事に入り、技術援助・協力事業の増額、土地改良負担金対策事業の減額などを必要とする

4年度補正予算や、5年度の事業計画とこれに基づく59億円の収入支出予算、各事業の賦課基準など議案8件を原案どおり承認。また、任期満了に伴う役員を選任では、令和5年4月5日から4年の任期となる、理事22名、監事3名を選任した。

事業計画では、①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力②同事業に関する教育及び情報の提供③同事業に関する調査研究④同事業関係の金融改善⑤本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業を5本の柱に、国・道の農業政策の動向を踏まえ、本会第9次中期計画の業務推進の基本方向に則り、関係機関・団体との緊密な連携のもとで、会員の共同利益の増進と負託に応えることを基本方針に掲げた。

主な事業では、技術援助協力として、会員が行う土地改良事業に対する技術援助により農業農村整備事業の円滑な実施に寄与し、また、国または道が行う土地改良事業等への技術協力を通じて地域のニーズや実情、国や道の施策に即した技術提案を行っていく。会員支援では、土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化や、換地事務の適正かつ円滑な推進、改正土地改良法を踏まえた土地改良区の財務管理強化支援などを行う。また、日本型直接支払の推進や農地等地図情報の運用の支援を行うは

か、農業土木技術者の確保・育成の強化を図るための育成講座を開講する。

土地改良事業関係の金融改善では、農家負担軽減支援対策を着実に推進するための事業を引き続き実施する。

そのほか、水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題の共有や対応策等の検討を行うとともに、土地改良区に対する情報発信や支援を行うことと

**会長理事に
菊地 博氏を再選
正副会長等互選会**

4月5日、理事会の開催に先立ち、3月28日開催の通常総会で選任した理事・監事による会長、副会長、専務、常務、総括監事の互選が行われ、会長理事に菊地博氏（ながめま土地改良区理事長）、副会長理事に徳永哲雄氏（弟子屈町長）、専務理事に藤田三氏（学識経験者）、常務理事に本間勤氏（学識経験者）、また、総括監事に伊藤修二氏（石狩土地改良区理事長）をそれぞれ再選した。

会長就任挨拶で菊地会長は、「会員の負託に応えるため、会務運営、事業の円滑な推進に、組織の総力をあげて取り組んでまいりたい」と決意を述べ、役員に対し支援と協力を求めた。

した。

最後に神竜土地改良区の北村薫理事長が農業農村整備事業の推進等を求め

14支部長の任命などを承認

第1回理事会

本会は4月5日、令和5年度第1回理事会を本会会議室で開き、総務金融委員会委員の選任と、14支部長、農業農村整備推進委員会委員の任命を承認した。

役員改選後初となる理事会の冒頭、菊地会長は「今後4年間、この布陣で、道内の農業農村整備事業の円滑な推進と、本会の健全な会務運営に鋭意努力し、会員の共同利益の増進と負託にこたえていく所存。役員皆様の絶大なご支援、ご協力をお願いする」と述べた。

審議事項では、事業計画、予算をはじめ会務運営等の基本事項を審議する総務金融委員会の委員9名を選任したほか、14支部から推薦のあった支部長14名の任命を承認した。任期は4月5日から4年間。

総務金融委員会委員長に裕氏

第1回理事会で選任した総務金融委

る決議文を朗読。全6項目の決議を満場一致で採択し、これらの実現に向けて要請活動を行うこととした。

員会の委員9名による正副委員長の互選が同日に行われ、委員長に裕一寿氏（興部町長）、副委員長に横井信一氏（深川土地改良区理事長）を再選した。正副委員長以外の総務金融委員会委員は次のとおり。

- ▽大滝崇夫（恵庭土地改良区理事長）
- ▽榎本好男（てしおがわ同）
- ▽河村康英（渡島平野同）
- ▽大鷹千秋（日高町長・日高門別同）
- ▽浜田正利（新得町長）
- ▽曾根興三（別海町長）
- ▽河田誠一（豊富町長）

土地改良区委員会 委員10名を委嘱

本会は土地改良区の運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する土地改良区委員会の委員10名を4月5日付で委嘱し、第1回理事会で報告した。任期は4年。なお、委員長、副委員長については、本年度第1回の委員会において互選が行われる。

委嘱された土地改良区委員会委員は

次のとおり。

- ▽大滝崇夫（恵庭土地改良区理事長）
- ▽横井信一（深川同）
- ▽榎本好男（てしおがわ同）
- ▽佐々木辰善（大雪同）
- ▽酒井誠一（狩場利別同）
- ▽河村康英（渡島平野同）
- ▽阿部修一（安平町同）
- ▽西保明裕（帯広市同）
- ▽岩崎隆幸（北見同）
- ▽荒木俊彦（オロロン同）



4月5日に開かれた第1回理事会

農業農村整備事業の推進等を求める 決 議

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しており、食料安全保障の強化が喫緊の課題となっている。

このような中、国は昨年9月、食料安全保障の強化をはじめとした今日的な課題に対応するため、農政の根幹である食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討を開始したが、我が国の食と農業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、新たな基本法が、食に対する国民の不安を解消するとともに、農業者が意欲と希望を持って営農に取り組めるものとなることが期待される。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があり、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠である。

よって、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

- 一、食料・農業・農村基本法の見直しに当たっては、農地の大区画化などの生産基盤の整備による国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進などの観点を踏まえて必要な規定を盛り込むとともに、関連する制度や事業・支援の一層の充実を図ること
- 一、食料安全保障の強化などに向けて、農地、農業水利施設、農道の整備・保全等の生産基盤整備や、豪雨による洪水・潜水被害防止対策等の防災・減災対策の着実な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること
- 一、水田の畑地化促進に当たっては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、引き続き、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること
- 一、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援を継続するとともに、燃料価格や電気料金が高騰する状況下においても安定的な用水供給等が可能となるよう対策を推進すること
- 一、農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に必要な予算を確保するとともに、地方負担に対して十分な財政措置を講じること
- 一、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などの国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展するよう、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じること

右決議する。

令和5年3月28日

北海道土地改良事業団体連合会 令和4年度通常総会

北海道土地改良事業団体連合会役員

(任期：令和5年4月5日～令和9年4月4日)

会長理事	菊地 博 (ながめま土地改良区理事長)
副会長理事	徳永 雄 (弟子屈町長)
専務理事	藤田 二 (学識経験者)
常務理事	本間 勤 (学識経験者)
理事	曾根 一 (興部町長)
〃	大鷹 千 (三別海町長)
〃	佐々木 善 (大雪山土地改良区理事長)
〃	大滝 夫 (恵庭土地改良区理事長)
〃	河村 英 (渡島平野土地改良区理事長)
〃	浜田 正 (新得町長)
〃	荒木 俊 (オロロン土地改良区理事長)
〃	河田 誠 (豊富町長)
〃	柏木 孝 (きたぞら農業協同組合代表理事組長)
〃	金 秀 (蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
〃	阿部 修 (安平町土地改良区理事長)
〃	横井 一 (深川土地改良区理事長)
〃	岩崎 隆 (北見土地改良区理事長)
〃	佐野 幸 (北竜町長)
〃	酒井 誠 (狩場利別土地改良区理事長)
〃	西保 一 (帯広市土地改良区理事長)
〃	榎本 好 (てしおがわ土地改良区理事長)
〃	伊藤 二 (石狩土地改良区理事長)
〃	吉田 幸 (空知川上流土地改良区理事長)
〃	阪口 幸 (新十津川土地改良区理事長)
監事	総括監事

全国土地改良功労者等表彰

狩場利別土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞

農業農村整備優良地区コンクールで音更町が農村振興局長賞



農林水産大臣表彰を受賞した狩場利別土地改良区の酒井誠一理事長に、勝俣農林水産副大臣から表彰状が手渡された。

全国土地改良事業団体連合会は3月23日、全国土地改良功労者、農業農村整備優良地区コンクールの表彰式を東

京都内で開いた。勝俣孝明農林水産副大臣をはじめ農水省の青山豊久農村振興局長ら幹部が臨席し、全国から多数の出席者が見守る中、本道からは、全国土地改良功労者で狩場利別土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞したほか、伊達土地改良区と伊藤修二氏ら3名が全土連会長表彰を受賞。また、優良地区コンクールでは音更町が農村振興局長賞を受賞した。

冒頭、全土連の二階俊博会長は式辞の中で、各受賞者の功績を称え「引き続き、それぞれのお立場で一層のご努力を賜り、土地改良事業の推進にご尽力いただきたい」と賛辞を贈った。

次に、勝俣農林水産副大臣が野村哲郎農林水産大臣の祝辞を代読。祝辞では、受賞者の土地改良区運営への貢献と、農業農村整備事業への尽力にお礼を述べたのち、関係予算について触れ、「農業農村整備事業関係予算は、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて平成22年度の大削削減前の

水準を大幅に上回る6134億円を計上しており、今後とも地域の要望にこたえられるよう全力で取り組んでいく」と決意を述べた。また、男女共同参画について「土地改良区においても女性理事登用をはじめとする女性活躍推進を図っていくことが重要であり、土地改良区の皆様のご理解とご協力をお願いする」と理解を求めた。

続いて、進藤金日子参議院議員（全国水土里ネット会長会議顧問）が祝辞を述べたのち、「物価や電気料金の高騰対策は、まだまだ継続していかなければならないし、現場の課題を一つ一つ解決していきたい。今後、議論が本格化する食料・農業・農村基本法の見直しでは、土地改良の重要性の位置付けはもとより、農地、農業用水を次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、皆様と一致団結して進めていく」と呼びかけた。

宮崎雅夫参議院議員（全国水土里ネット会長会議顧問）は、「予算の確保や制度の充実などは、土地改良のチーム力の成果である。農業の基盤を支えている土地改良をどんどん前に進めるよう、皆さまの声を国政に届けるパイプ役となり、進藤先生と二人力を合わせてしっかりと取り組んでいきたい」と決意を述べた。

表彰式では、全国土地改良功労者等表彰で、団体表彰として、農林水産大

臣表彰5地区、農林水産省農村振興局長表彰3地区、全土連会長表彰57団体、21世紀土地改良区創造運動表彰1地区、個人表彰として115名が受賞。農業農村整備優良地区コンクールでは、農林水産大臣賞4地区、農林水産省農村振興局長賞7地区、全土連会長賞5地区が表彰された。

本道関係の受賞は次の通り。

全国土地改良功労者等表彰

◆団体表彰

【農林水産大臣表彰】

狩場利別土地改良区（酒井誠一理事長）

【全土連会長表彰】

伊達土地改良区（遊佐義秀理事長）

◆個人表彰（敬称略）

【全土連会長表彰】

伊藤修二（石狩土地改良区理事長）、

菊池一春（訓子府町長・訓子府土地改良区理事長）、坂本克史（篠津中央土地改良区参事）

農業農村整備優良地区コンクール

【農林水産省農村振興局長賞】

□農業振興部門

音更町 美蔓高倉地区（農地整備事業

（畑地帯担い手育成型）

令和4年度土地改良事業功労表彰

古谷氏ら個人49名を表彰



特別功労表彰の受賞者

前列左から 齋藤氏（浜中町長松本氏代理）、外崎氏（今金町長）、菊地会長、徳永副会長、古谷氏（前・篠津中央土地改良区理事長）、山際氏（月形土地改良区理事長）、後列左から藤田専務、伊藤氏（十勝町村会事務局長）、長谷川氏（オロロン土地改良区事務局長）、本間常務

3月28日に開催した本会通常総会の席上で、令和4年度土地改良事業功労者の表彰式を行い、特別功労表彰で個人7名、功労表彰で土地改良事業功労者33名、優良職員9名に、本会菊地会長から表彰状と記念品が贈られた。
この表彰は、本会表彰規程に基づき、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった団体・個人に贈られるもので、本年度で特別功労表彰48回目、功労表彰は61回目を迎えた。

特別功労表彰（敬称略）

◆個人（7名）

古谷 陽一（前・篠津中央土地改良区理事長）

（功績）平成14年に篠津中央土地改良区理事、26年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。理事長在任中は、道土地連の理事や石狩支部長、土地改良区委員会委員、農業農村整備推進委員会委員などを歴任し、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献した。

外崎 秀人（今金町長）

（功績）平成15年に今金町長に就任し、以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上などに向けて、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。道土地連の5か年の業務推進の基本方向などを審議する中期計画策定特別委員会委員などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢献した。

松本 博（浜中町長）

（功績）平成23年に浜中町長に就任し、以来、地域の基幹産業である酪農の自給飼料の生産性向上などに向けて、道営草地畜産基盤整備をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。道土地連の釧路副支部長や農業農村整備推進委員会委員、道海岸農地保全対策事業促進協会副会長などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢献した。

山際 榮一（月形土地改良区理事長）

（功績）平成15年に月形土地改良区理事、19年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。道土地連の空知支部理事や農業農村整備推進委員会委員などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢献した。

伊藤 俊昭（十勝町村会事務局長）

（功績）平成25年に道土地連の十勝支部事務局長に就任し、以来、関係市町村等の要望・意見のとりまとめや国費予算の確保等に向けた支部要請活動の調整、国、道等からの情報収集、会員

への情報発信などに尽力するとともに、管内市町村等の若手技術者の人材育成のため研修や助成制度を企画するなど、農業農村整備事業の円滑な推進と、地域農業・農村の振興発展に貢献した。

門脇 芳則（別海町産業振興部長）

（功績）昭和63年に別海町に奉職以来、主に農業振興部門を所掌し、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進に尽力し、農業者の合意形成を丁寧に行い事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。平成31年から道土地連の根室支部事務局長、根室支部職員部会長、令和3年から全道職員部会副部会長を務めるなど、地域農業・農村の振興発展に貢献した。

長谷川 昌春（オロロン土地改良区事務局長）

（功績）昭和61年にオロロン土地改良区に奉職以来、職務に精勤し、同区事務局長として長年に亘り土地改良区の健全な運営と、道営経営体基盤整備事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進に尽力してきた功績は、関係者が広く認めるところである。平成22年から道土地連の留萌支部事務局長、29年から留萌支部職員部会長を務めるなど、地域農業・農村の振興発展に貢献した。

功労表彰（敬称略）

◆土地改良事業功労者（33名）

- ▽宮本敏治（当別土地改良区理事）
- ▽滝本悟（当別土地改良区理事）
- ▽棚村隆司（当別土地改良区理事）
- ▽佐々木彦治（当別土地改良区理事）
- ▽橋永二（前・新篠津土地改良区総括監事）
- ▽柏倉晃（多度志土地改良区理事）
- ▽藤村直幸（沼田町土地改良区理事）
- ▽池田悟（沼田町土地改良区理事）
- ▽澤田篤彦（沼田町土地改良区代表監事）
- ▽山本仁（ながま土地改良区副理事）
- ▽寺島和博（前・芦別市土地改良区副理事）
- ▽佐々木茂（前・芦別市土地改良区理事）
- ▽宮原良一（前・芦別市土地改良区総括監事）
- ▽佐藤績（大別市土地改良区総括監事）
- ▽佐藤績（大雪土地改良区副理事）
- ▽大坪光（大雪土地改良区理事）
- ▽池田修也（大雪土地改良区理事）
- ▽大京寺孝雄（大雪土地改良区理事）
- ▽菅原金次郎（前・江丹別土地改良区理事）
- ▽武石尚志（前・江丹別土地改良区副理事）
- ▽池田富士世（前・江丹別土地改良区理事）
- ▽森内恒夫（前・江丹別土地改良区総括監事）
- ▽北井伸幸（前・江丹別土地改良区監事）
- ▽福家敏春（前・美瑛土地改良区理事）
- ▽中村勉（前・美瑛土地改良区理事）
- ▽金谷浩幸（前・美瑛土地改良区副理事）
- ▽藤原賢治（前・てしおがわ土地改良区理事）

- ▽黒川由人（前・てしおがわ土地改良区理事）
- ▽野上秀樹（前・美深土地改良区理事代理）
- ▽田中康明（旭川土地改良区理事）
- ▽石田祥二（俱知安土地改良区理事）
- ▽久末善輝（上ノ国土地改良区理事）
- ▽伊倉正幸（上ノ国土地改良区理事）
- ▽下笛博行（日高門別土地改良区総括監事）



土地改良事業功労者33名を代表して当別土地改良区の宮本理事長が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

◆優良職員（9名）

▽北野裕士（篠津中央土地改良区総務

- 課長補佐）
- ▽中村奈美子（空知土地改良区会計課長）
- ▽桐越秀明（北海土地改良区技術部砂川事業所副主幹）
- ▽佐々木優太（北海道土地改良区技術部工務課副主幹）
- ▽千葉尚輝（東和土地改良区技術部東川事業所長）
- ▽亀割敏之（大雪土地改良区技術長）
- ▽黒川浩司（大雪土地改良区整備第2課長）
- ▽浦瀧康正（富良野土地改良区総務部総務課長）
- ▽原智之（赤井川村会計任用職員）



優良職員9名を代表して東和土地改良区の千葉技術部東川事業所長が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

農林水産大臣表彰受賞（優良土地改良区）

運営基盤強化と維持管理労力の負担軽減を実現 基盤整備事業を積極的に推進し生産性を向上 檜山管内 狩場利別土地改良区



檜山管内北部に位置する狩場利別土地改良区は、山地が連なり後志利別川と太櫓川の流域に広がる平野部と、単調な丘陵地帯からなる水稲・畑作・畜産を中心とした道南有数の農業地帯で、せたな町と今金町の2町に跨る4,771haを受益地とする（狩場利別土地改良区区域）

- | | | | |
|-----------------|---------|----------|-----------|
| 1. 事務所所在地 | 瀬棚郡今金町 | 2. 設立年月日 | 平成16年4月1日 |
| 3. 地区面積 | 4,771ha | 4. 理事長名 | 酒井 誠一 |
| 5. 土地改良区の位置、沿革等 | | | |

本土地改良区は、道南地域、檜山振興局管内（渡島半島）の北部に位置し、渡島半島で最高峰の狩場山（1,520m）など1,000m級の山地が連なり、東西に貫流する一級河川の後志利別川と二級河川の太櫓川の流域に広がる平野部と、単調な丘陵地帯からなる水稲・畑作・畜産を中心とした道南有数の農業地帯で、せたな町と今金町の2町に跨る田4,139ha畑632haを受益地とする組合員496人の地区である。平成16年に組織運営基盤強化と組合員の負担軽減を目的として、旧今金土地改良区と旧北檜山土地改良区の新設合併により設立されている。

6. 管理施設の概要

本土地改良区の管理施設は、国営、道営、団体営により造成されたダム1箇所、温水ため池1箇所、頭首工65箇所、揚水機場109箇所、用水路287km、排水路147km、農道1kmとなっており、ダムと頭首工2箇所に土地改良区職員2人を配置して直接管理し、国営幹線用水路（3路線）は、地元農家から選任された水路監視員3人が常時巡回監視を行い適切な配水調整が行われており、他の頭首工及び揚水機、用排水路等は下部組織として水系ごとに組織された水路愛護組合（28組合）が運転操作・維持管理・配水調整を行っており、土地改良区と水路愛護組合との間で緊密に連携を取りながら管理が行われている。

7. 主な取り組み

(1) 土地改良事業の積極的な推進

本土地改良区は、農業経営の安定や農作業の効率化を目的として、多くのかんがい施設の整備・更新、ほ場整備などの基盤整備事業を国、北海道、町、農業委員会、JA等の関係機関と組合員が緊密に連携して、直近10年間で国営緊急農地再編事業2地区（平成25年～）、道営農地整備事業2地区（平成26年～）、団体営事業等14地区等が推進され、農地の大区画化や排水改善が図られ、農作物の収量と品質の安定確保に繋がっており、令和元年9月に地理的表示（GI）保護制度に登録された馬鈴薯「今金男しゃく」は、40年以上にわたり東京などの市場において最高値ランクの価格で取引され、直近10年で販売単価が1.4倍（令和3年は142千円/t）になるなどブランドが確立されている。また、生産性が大幅に向上したことで、現在、農業者が独自にGPSガイダンス61台、ロボットトラクター5台を導入しており、農作業従事時間の削減（田植機作業時間で4.2hr/haから約2.0hr/ha）と精度の高い効率的なスマート農業が展開されている。



中里頭首工



真駒内ダム

①国営緊急農地再編整備事業は、今金町に国営推進室が設置され、JA、土地改良区の職員等が出向して再編整備事業の推進事務に従事している。また、受益農家で組織している促進期成会や町、JA、農業委員会、土地改良区が連携を図りながら、ほ場の大区画化（標準区画0.3ha→1.1ha）とそれに併せた担い手への農地集積とあいまった換地調整を進めたことで、今金町の担い手への農地の集積率は平成25年の86.0%から令和3年には93.5%まで向上している。更には、地下水水位制御システム（FOEAS）の整備により8.3hr/haだった配水管理の作業時間が4.4hr/haまで削減（大区画化等に伴う総労働時間は18.8hr/haから8.3hr/haに削減）された。また、排水不良が改善されたことで、今金男しゃくやブロッコリーなどの高収益作物の作付が可能となり、農家所得の向上が図られている。

②道営農地整備事業では、主に用排水路の整備を行い、水路愛護組合と組合員から用排水路の補修箇所やほ場整備の要望など丁寧な聞き取りを行い、北海道、町と連携しながら、円滑な事業推進を図るとともに、農地の集積、集団化に向けた関係組合員の意見調整に積極的に取り組んでいる。

団体営事業等では、組合員や水路愛護組合と連携し、ゲリラ豪雨等により災害が発生する恐れがある水利施設を把握し、適正化事業による計画的な補修及び改修を行い、災害を未然に防ぐ事業展開をしている。

(2) 土地改良区の適切な運営の取組

①旧今金と旧北檜山両土地改良区は、平成9年に土地改良区総合強化対策事業（統合再編整備型）を実施し、高齢化の進行に伴い組合員の減少が予測されたため、組織運営基盤強化と組合員の維持管理労力の負担軽減を図ることを目的とした検討を行い、平成11年に合併検討委員会を発足させた。同委員会では、維持管理体制や賦課金の違いなど、様々な課題の洗い出しと協議・検討を重ね、賦課金の一元化に向けて徹底的な運営シミュレーションと組合員の意見調整を行い、平成16年4月1日に新設合併により、狩場利別土地改良区が誕生。賦課金単価の減額と、同一単価（経常賦課金2,100円/10a（今金）と1,800円/10a（北檜山）を1,700円/10a）とすることを実現し、経常賦課金の徴収率は平均で99.8%に達している。

②平成16年の合併時には、組合員の今後の運営方針に関するアンケートや関係機関との意見交換を行い、「狩場利別土地改良区管理再編計画」を策定し、維持管理体制の効率化を図った。さらに平成26年には、土地改良区・町・道振興局・土地連で構成される農業用水管理システム再編対策委員会を設置し、水利施設の今後の管理体制について、徹底した地元協議を行い、水路愛護組合を管理再編計画の28組合から12組合に統合することを目標とした「農業用水管理システム再編計画」を作成し、更なる施設管理の効率化に努めるとともに、複式簿記会計の導入に向けて、維持管理計画の見直しを行い、併せて施設の更新整備計画の見直しなど運営体制の強化を図っている。

③令和2年3月に1名の女性組合員が立候補、当選し、道内土地改良区では初めての女性理事が誕生した。理事会において、柔軟な考え方で積極的に意見を述べるなど、活発な理事会運営が実現しており、これらの状況を踏まえ、今後も更なる継続的な女性理事の登用や、女性活躍の推進について検討が進められている。

(3) 地域農業・農村の活性化の取組

①関係町の農林業振興会議と地域営農再生協議会へ参画し、水田フル活用ビジョン等に基づき、新規就農者等の担い手確保、担い手への農地利用集積等の調整に積極的に取り組んでおり、国営、道営の農地整備事業地区における土地利用調整を通じた担い手への利用集積の推進を進めるほか、畑地化に伴う水田農業の在り方について、関係団体と積極的に調整を行っている。また、平成29年からの5か年では、せたな町と今金町で合計25人が新規就農者となった。

(4) 地域環境保全等の取組

①NPO法人清流保護の会が主催する日本有数の清流「後志利別川」の河川清掃活動に参加し、一般住民や関係団体と連携し、土地改良区職員も積極的に参加して河川清掃を継続的に実施しており、これらの機会を通じて土地改良区の役割等のPR活動を実施するなど、一般住民等への周知を図っている。

②町内の複数の老人クラブと連携し、土地改良区職員が毎年花壇整備、水路周辺の草刈りを実施し農村環境の維持に寄与しているほか、土地改良区事務所前の道沿いに花壇を設置し、職員が植栽・管理を行い、花と緑あふれる街づくりに貢献している。



花壇整備の様子

(5) 地域の防災・減災の取組

①平成30年に今金町、せたな町、函館開発建設部、函館地方気象台を中心に、本土地改良区などの33機関が参加し、流域全体の自治体を網羅するタイムラインとしては全国初となる「後志利別川流域タイムライン」(防災行動とその実施主体を時系列で整理した防災行動計画)が策定され、33機関の緊密かつ効率的な連携が促進され、迅速に災害情報の共有や対応人員の配置を行うことが可能となった。また、防災情報ネットワーク事業で整備した、ダム、頭首工の「監視システム」や、国土交通省の「事前放流ガイドラインに基づく予測降雨量システム」などを活用し、スマートフォン等でリアルタイム映像を含めた各種データの確認が容易となり、洪水警戒体制への移行や頭首工のゲート操作など、早期の防災対応が実現し、令和4年8月の大雨時には、「後志利別川流域タイムライン」や「監視システム」を活用し、頭首工のゲート操作を適切に行ったことで浸水被害を最小限に抑えることに繋がった。なお、令和2年度からは、函館開発建設部を中心に今金町、せたな町などの12機関が参加する「後志利別川流域治水協議会」に参画し、土地改良区が流域治水のどの部分に協力できるか等の検討を行っている。

②畑地かんがい用水を防火用水として農業用水の多面的な活用を図っており、消防署との連携により、年一回の防火訓練や火災時の消火活動への活用がされている。

これらの先進的な取り組みや、地域一体となった継続的な取り組みは、全国の土地改良区の模範となるものである。

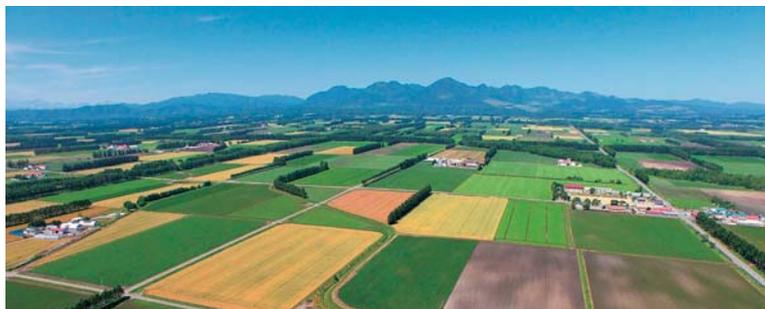
【農林水産省農村振興局長賞(農業振興部門)】

音更町 (美蔓高倉地区)

大区画化と排水改良により生産性が大きく向上
高収益作物のにんじん生産量が道内一の規模に

1. 事業概要

団体名	音更町
表彰地区名	美蔓高倉地区
事業名	農地整備事業 畑地帯担い手育成型
工期	平成23年度～平成28年度
受益面積	653.5ha
受益戸数	47戸
標準区画規模	3.4ha
1ha以上の区画合計面積	619.7ha
主要工事	畑かん、区画整理、暗渠排水、客土、除礫



音更町の耕地の様子

2. 地区の概要と農業状況

～暗渠排水の整備や土層改良により良質な作物の安定生産が可能に～

北海道東部に広がる十勝平野のほぼ中央に位置する音更町は、肥沃な土壌に恵まれた道内屈指の穀倉地帯である。小麦、豆類、てん菜、馬鈴薯を基幹作物とした大規模な畑作経営と酪農を展開し、なかでも小麦や小豆の作付面積と収穫量は日本一を誇る。農業所得の向上を図るため、にんじんやブロッコリー、ながいもなどの高収益作物の生産にも取り組み、にんじんの作付面積と出荷量は北海道で最大規模となっている。

町の中央部にある美蔓高倉地区では、昭和40年代から平成にかけて道営畑地帯総合整備事業や国営かんがい排水事業を行い、農地や水利施設の整備を進めてきた。しかし、一部には小区画で排水不良のため大型機械を用いた作業が困難な農地も残り、効率の悪い営農を強いられていた。

そこで平成23年度から28年度にかけて、道営農地整備事業(畑地帯担い手育成型)を実施。標準区画3.4haに大区画化し、暗渠排水の整備や土層改良(客土・除礫)による農地の機能改良を行った。かんがい施設も整備し、現在はリールマシンを用いた適期散水によって良質な作物の安定生産が可能となっている。

事業の実施により、基幹作物4品や飼料作物の収量と品質が向上。作業効率もアップして生産性向上とコスト縮減が実現した。これにより生産体制にも余力が生まれ、農家1戸あたりの経営面積が拡大。高収益を見込めるにんじんやブロッコリーの生産量が大きく増加している。



にんじんの収穫風景

3. 産地収益力の向上と将来の展望

～ほ場の大区画化や排水改良がICT技術の導入を後押し～

町とJAおとふけが連携して農地の集積・集約も進め、現在では音更町における経営規模20ha以上の農家の割合は75%に上る。これは北海道全域における50%弱を上回る高い割合である。なかでも美蔓高倉地区は農地の流動化が進んでおり、事業完了後の令和2年には担い手への集積率が95.3%に達した。

より安定的で持続可能な農業経営の実現に向け、スマート農業も推進している。ほ場の大区画化や排水改良がICT技術の導入を後押しし、現在では地区内のほぼ全ての農家がトラクターにGPSガイダンスシステムと自動操舵装置を導入している。町では気象や土壌、収穫量などのデータを活用するための農業気象情報システムや、GIS(地理情報システム)などの先端技術も活用した様々な取り組みを展開中である。

担い手の育成や確保にも力を入れている。就農希望者の支援を行う音更町農業再生協議会が中心となり、平成27年度から農業後継者確保対策を実施。新規就農を希望する人たちの相談体制を充実させるとともに、農業を学ぶ基礎研修や実践研修を行い、研修期間中の手当てや生活支援金なども支給して、就農までのプロセスを全面的にサポートしている。



GPS操舵による作業風景

～生協や海外など新たな販路が拡大、ながいもの輸出量は10年で4倍増～

さらなる高収益化に向けて、音更町では農産物のブランド化にも取り組んでいる。美蔓高倉地区では、町の特産品である「音更大袖振大豆」やJAおとふけが商標登録している「こだわり小豆の皇(かがやき)」などのブランド作物を多く生産し、取り組みの一端を担っている。またJAおとふけ管内で収穫された小麦を100%使用した「おとふけうどん」「おとふけそうめん」などの乾麺は、令和4年度に町内に開業した道の駅などで販売され、好評を得ている。

新たな販路開拓にも取り組み、首都圏の約160万世帯が利用する生活協同組合の「パルシステム」では、JAおとふけ産の農産物を用いた様々な加工食品が扱われている。海外の販路拡大にも挑戦中で、現在は台湾や米国、シンガポール、香港にながいもを輸出している。暗渠排水の整備や品種改良の効果により、平成23年に年間80トンだった輸出量は、令和3年には4倍の年間320トンにまで増加した。

今後も関係者が一丸となり、6次産業化や輸出拡大の取り組みに一層力を入れ、北海道農業の牽引役としてさらなる発展を目指す。

業務推進の基本方向などの理解を深める

本会職員全体会議及び研修

本会は札幌市内で、4月6日に職員全体会議、7日に研修を開いた。本会の令和5年度から5か年の第9次中期計画に基づく業務推進の基本方向などについて周知したほか、道農政部の高崎農山村振興局長を講師に招き、本道における農業農村整備事業をめぐる情勢等について認識を深めた。

全体会議の冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、「コロナ禍により昨年まで全体会議をオンラインで開催していた。この度、4年ぶりに一堂に会して開催でき大変喜ばしい」と述べ、3月に策定した第9次中期計画について、「会員への技術援助や国、道に対する技術協力などを通じて、道内の農業農村整備事業の円滑な推進に努め、会員の協同利益の増進と負託に応えるため、役員一丸となって取り組まなければならない」と呼びかけた。

会議では、藤田二専務が農政の動向及び第9次中期計画に基づく業務推進の基本方向等について説明し、「農業構造や気象が変化する中で、土地改良事業は不可欠であり、土地連の役割は益々重要なものとなる。情勢の変化を感じつつ業務を行っていたきたい」と述べ、

べ、更なる自己研鑽を求めた。

「農業農村整備事業をめぐる情勢について」をテーマに講演した高崎局長は、近年は集中豪雨や干ばつなど異常気象が多発する懸念があるとし、「畑地かんがいや地下かんがい、暗渠排水などの基盤整備は、異常気象時においてとても有効である。引き続き基盤整備事業を円滑に進めてまいりたい」と述べた。

また、本間勤常務ほか幹部職員が、「令和5年度組織・財務運営」や「水活交付金の見直し」、「技術援助・協力や会員支援業務等」について周知した。

また、7日には医療法人社団五稜会病院札幌CBT&EAPセンターの村亨副センター長を招き「ストレスやハラズメントに悩まないためのコミュニケーション」と題して研修を開催し、グループに分かれ、良好な人間関係づ



4月7日の研修では、24のグループに分かれてコミュニケーションづくりなどを話し合った。

くりに向けた対話の手法を体験。チームが機能するための対人関係と基本的なコミュニケーションのポイントを学んだ。

本会人事

◇3月31日付(退職発令)

- ▽齊藤勝弘(技術部地域支援課主幹)
- ▽鷺見栄一(技術部地域支援課指導専門員)
- ▽木村尚光(事業部事業管理室技術専門員)
- ▽清水武志(事業部道北事務所技術専門員)
- ▽原田正美(事業部道東事務所技術専門員)
- ▽佐藤治雄(事業部オホーツク事務所技術専門員)

- ▽前田康輔(事業部道北事務所技師)
- ▽増地拓海(事業部道東事務所技師補)
- ▽矢本大貴(事業部オホーツク事務所技師補)

◇4月1日付(人事異動発令)

- 【部長】
- ▽技術部長兼換地支援課長(技術部長兼換地支援室長) 平田孝祐
- ▽事業部長兼事業管理課長(事業部長兼事業管理室長) 篠田悟

【課長・課長補佐・副所長】

- ▽事業部積算支援課長(同部積算支援室長) 小川博基
- ▽技術部農地・施設管理支援課課長補佐(同部農地・施設管理支援課主幹) 福本昭一
- ▽事業部事業管理課課長補佐(同部事業管理室副室長) 鈴木利明
- ▽事業部道央事務所副所

長(同部道東事務所主幹) 松浦哲也

【主幹】

- ▽技術部地域支援課主幹(事業部道央事務所主幹) 井上怜
- ▽技術部換地支援課主幹(同部換地支援室主幹) 根本恵介
- ▽事業部積算支援課主幹(同部積算支援室主幹) 木幡悦典
- ▽事業部岩見沢事務所主幹(同部道央事務所主幹) 藤岡剛輔
- ▽事業部岩見沢事務所深川事業所主幹(同部積算支援室主幹) 古江智
- ▽事業部道北事務所主幹(同部オホーツク事務所主幹) 阿部佳之
- ▽事業部道東事務所主幹(同部岩見沢事務所主幹) 井内賢一

【副主幹】

- ▽事業部事業管理課副主幹(同部事業管理室副主幹) 三好崇司
- ▽事業部積算支援課副主幹(同部積算支援室主査) 原田心平
- ▽事業部積算支援課副主幹(同部積算支援室主査) 高橋直己
- ▽事業部道央事務所副主幹(同部道央事務所主査・今金町出向) 山館忍
- ▽事業部岩見沢事務所深川事業所副主幹(同部岩見沢事務所深川事業所主査) 原卓也
- ▽事業部岩見沢事務所深川事業所副主幹(同部岩見沢事務所深川事業所主査) 三戸真太郎
- ▽事業部道東事務所副主幹(同部岩見沢事務所深川事業所副主幹) 川口政徳
- ▽事業部オホーツク事務所副主幹(同部道北事務所副主幹) 小林豊
- ▽事業部オホーツク事務所副主幹(同部オホーツク事務所主査) 森井雄一

【主査】

▽技術部地域支援課主査（総務企画部総務課）松野弘宗 ▽技術部農地・施設管理支援課主査（同部地域支援課主査）佐々晴美 ▽事業部岩見沢事務所主査（同部石見沢事務所）馬場啓太 ▽事業部道北事務所主査（技術部地域支援課）石川雅樹

【一般職】

▽総務企画部総務課・全土連派遣（同部企画指導課 佐藤重衣 ▽技術部換地支援課（同部換地支援室）霧下千夏 ▽事業部道央事務所技師（同部道東事務所技師補）小林航也 ▽事業部岩見沢事務所技師（同部道央事務所技師補）谷川宏太 ▽事業部道東事務所（同部岩見沢事務所）二ツ川俊也 ▽事業部オホーツク事務所（同部道央事務所）斉藤潤 ▽技術部地域支援課（事業部岩見沢事務所）板谷勇希 ▽事業部道東事務所（技術部農地・施設管理支援課）小岩武蔵

◇4月1日付（新規採用発令）

▽事業部道央事務所主査 高橋恵弘 ▽事業部岩見沢事務所深川事業所技師 武藤航 ▽事業部道東事務所技師 池田孝弘 ▽事業部道央事務所技師補 小日向璃菜

◇4月1日付（嘱託職員職務変更発令）

▽技術監（参事役）小林寛基 ▽事業部道央事務所技術専門員（同部道央事務所指導役）大友康男



本道では、5月初旬から各地で水田への通水が始まり、農業用水路等の水量が増え、流れも速くなります。そしてこの時期から、特に子供たちやお年寄りの用水路等への転落など農業用排水施設での事故への注意喚起が必要となります。近年は、徐々に安全施設の整備が進んでおりますが、道内では平成15年以降で30件以上の事故が発生しており、地域ぐるみの事故防止活動が不可欠です。本会では、安全対策の一環として、事故防止を呼びかける

農業用排水施設における事故発生状況(直近20年)

(令和5年3月31日現在)

1 事故件数

	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	計	年平均
事故件数	1	1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	1	30	1.5

注 数値は土地改良区が管理する農業用排水施設における事故件数。ただし、自殺、病死、交通事故等は除く。

2 月別事故発生件数

	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	計	構成比
4月					1																1	(3.3)
5月		1			1			2	1			1									7	(23.3)
6月	1			1	1					1					1				2		8	(26.7)
7月						2	1				2		1	1							7	(23.3)
8月						1		1						1				1			4	(13.3)
9月										1											1	(3.3)
10月																					0	(0.0)
11月															1						1	(3.3)
12月																					0	(0.0)
1月																					0	(0.0)
2月																					0	(0.0)
3月											1										1	(3.3)
計	1	1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	1	30	(100.0)

注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。

3 年齢別被害者状況

	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	計	構成比	
0~2才																			1			1	(3.4)
3~5才		1																				1	(3.4)
6~8才																						0	(0.0)
9~13才					(1)																	(1)	(0.0)
14~19才																						0	(0.0)
20~39才																						0	(0.0)
40~59才					1							1										2	(6.9)
60~69才	1				1	1			1	1		1			(1)	1					7	(24.1)	
70才~				1	1	2		3		1	3		1	1	1		1		2	1	18	(62.1)	
計	1	1	0	1	(1)	2	3	1	3	1	2	3	1	2	1	(1)	2	0	1	1	29	(100.0)	

注1 数値は死亡者数。上段括弧内の数値は救助された者の数で外数。

注2 1つの事故で複数の被害者がいる場合があるので、事故件数と事故被害者数は一致しない。

注3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。

ボスター、ノートなどを関係機関・団体に斡旋し、事故の未然防止を図るとともに、万一発生した事故や傷害に対処するための保険加入業務などに取り組んでいます。今年もかんがい時期を迎えました

が、農業用水路などを管理する土地改良区等にあつては、施設の安全対策、点検整備のほか、地域住民、町内会、学校、幼稚園等と連携を密にして、一層の注意喚起を図り、事故の未然防止に万全の対策をお願いいたします。

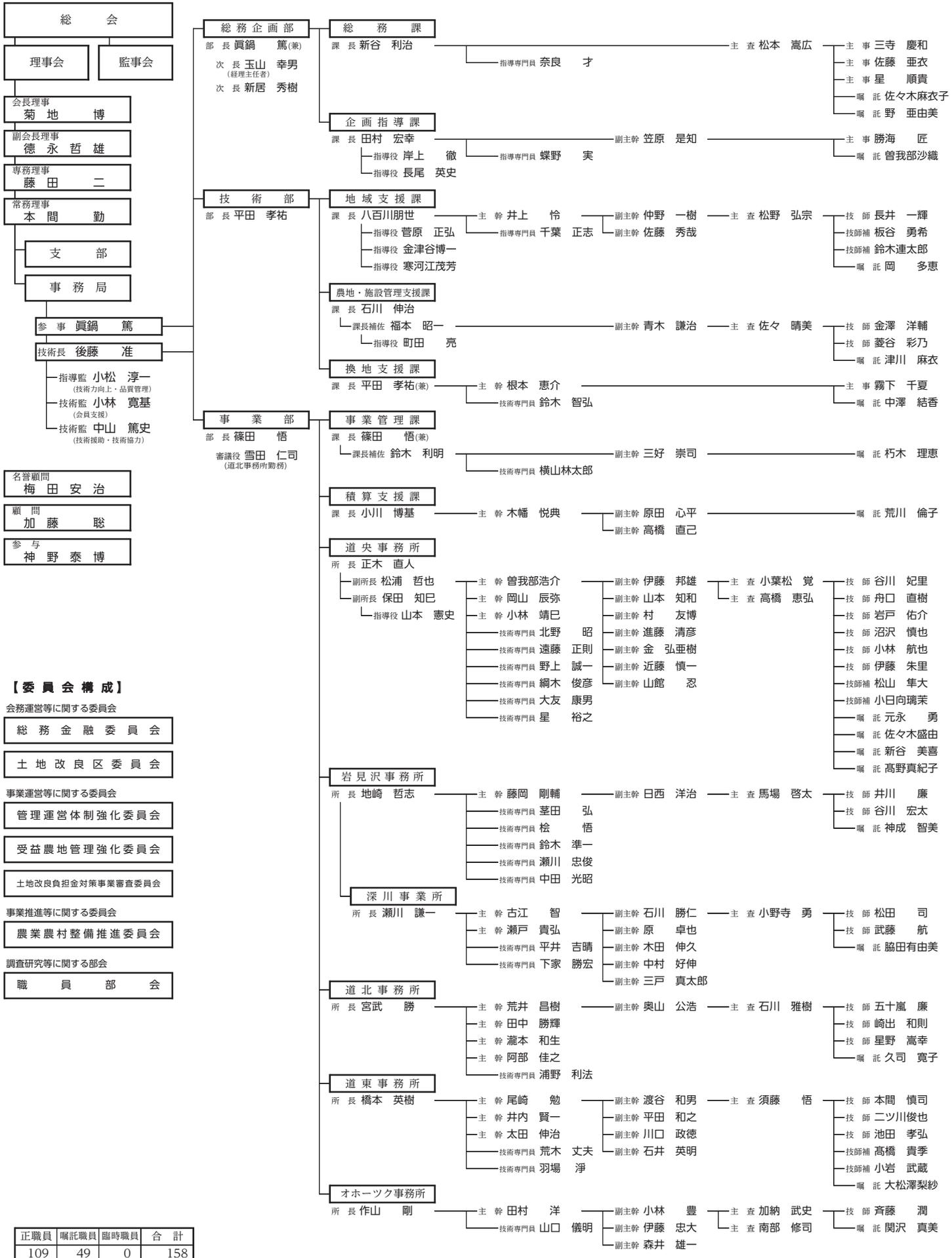
北海道土地改良事業団体連合会 事務分掌



令和5年度業務執行体制及び事務局

北海道土地改良事業団体連合会

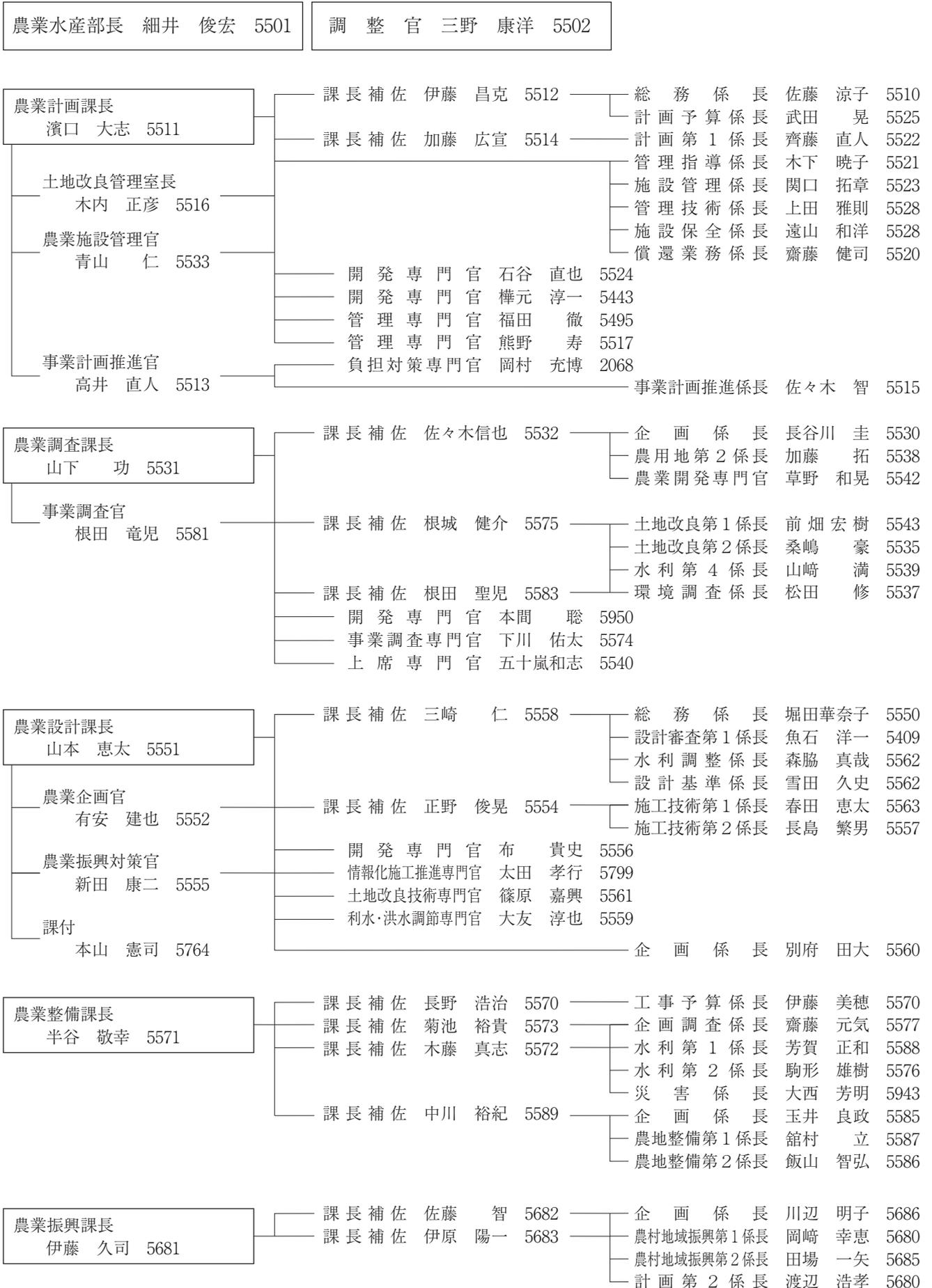
令和5年4月1日現在



※ 積算支援課は道央事務所に置く

北海道開発局農業水産部組織図

令和5年4月1日現在



開発建設部（農業関係）幹部職員一覧

令和5年4月1日

札幌	函館	小樽	旭川	室蘭	釧路	帯広	網走	留萌	稚内
部長 富山 英範	部長 岡下 淳	部長 遠藤 達哉	部長 武井 一郎	部長 篠宮 章浩	部長 井上 勝伸	部長 小林 幹男	部長 草薙 忍	部長 高橋 一浩	部長 佐々木 純
次長（農業） 松岡宗太郎	次長（港湾・農水） 日色 徳彦	次長（港湾・農水） 斉藤 敦志	次長（港湾・農水） 本保 利征	次長（港湾・農水） 秦 哲	次長（港湾・農水） 先川 光弘	次長（農水） 小野 尚二	次長（港湾・農水） 大和田辰明	次長（港湾・農水） 藤田 謙二	次長（港湾・農水） 加茂 栄哉
事業調整官 本田 肇									
調査官（公物） 川村 晃輝	調査官 宮本 仁	調査官 高玉 龍彦	調査官 渡部 修也	調査官 青山 茂樹	調査官 西尾 克則	調査官 亀井 敏貴	調査官 茂木 永	調査官 小室 直紀	調査官 久保 裕樹
調査官（用地） 畠山 伸行									
技術管理官（農業） 白井 裕昭	技術管理官 中村 英人	技術管理官 成瀬 豊	技術管理官 武井 正明	技術管理官 小野寺 仁	技術管理官 窪田 悟	技術管理官 米元 光明	技術管理官 平良木映光	技術管理官 梅田 勝巳	技術管理官 井本 文博
	農業開発課長 加藤 丈士	農業開発課長 渡辺 秀博		農業開発課長 平山 陽介	農業開発課長 谷江 大輔			農業開発課長 石水 直雄	農業開発課長 山下 和俊
農業計画課長 大野 隆			農業計画課長 茂木 幸司			農業計画課長 神 昭良	農業計画課長 坂田 幸一		
農業整備課長 佐藤 禎示			農業整備課長 大杉 周作			農業整備課長 清水 拓郎	農業整備課長 猪口 恵助		
					農業環境 保全対策官 森本 忠明				
土地改良 情報対策官 山本 弘樹	土地改良 情報対策官 佐藤 修	土地改良 情報対策官 水谷 友和	土地改良 情報対策官 工藤 幸大	土地改良 情報対策官 前田 和男	土地改良 情報対策官 大宮 幸司	土地改良 情報対策官 木村 信博	土地改良 情報対策官 鈴木 俊弘	土地改良 情報対策官 河田 雅博	土地改良 情報対策官 前田 昌則
岩見沢農業 事務所長 高橋 周平	函館農業 事務所長 長谷川雄大		旭川農業 事務所長 駒井 文広	胆振農業 事務所長 吉田 明	釧路農業 事務所長 岡田 滋弘	帯広農業 事務所長 太田 寛彰	北見農業 事務所長 村井 優峰		稚内農業 事務所長 西山 弘昭
札幌北農業 事務所長 中西 浩輝					根室農業 事務所長 池田 好之		網走農業 事務所長 高橋 孝広		
深川農業 事務所長 羽生 哲也									
札幌南農業 事務所長 橋本 諭									
夕張川ダム 総合管理事務所長 羽田 節雄									
		後志中部農業 開発事業所長 佐々木紀映	名寄農業 開発事業所長 木村 聡			鹿追地域農業 開発事業所長 齋藤 裕		天塩地域農業 開発事業所長 八柳 慎	
			富良野地域農業 開発事業所長 宮崎 範光						